

医療介護総合確保促進法に基づく
鳥取県計画

令和 8 年 1 月

鳥取県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和7年（2025年）にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎える中、鳥取県においては、老年人口割合が33.5%（鳥取県の推計人口（令和4年9月末現在））と高く、50%を超える町もあるなど、高齢化が進行している状況にある。

こうした中で、県民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。

一方で、近年の医師・看護師不足により医師や看護師の負担は増大しており、医療従事者の過重労働により地域の医療が維持されている現状では、一人の医師が辞めると地域の医療が崩壊しかねない状況にある。また、高齢者の多くは、住み慣れた地域の中での療養等を希望しており、地域での連携が一段と必要となっている。

このことから、医療従事者等の負担軽減や、それぞれの地域の実情に応じた安心して暮らせるための医療と介護の連携が必要であり、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築し、県民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していく体制整備に向けた取組を進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

鳥取県における医療介護総合確保区域については、県東部（鳥取市、岩美郡、八頭郡）、県中部（倉吉市、東伯郡）、県西部（米子市、境港市、西伯郡、日野郡）地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■鳥取県全体

1. 目標

鳥取県においては、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題を解決し、医療や介護が必要な者が、地域において安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

○高齢化が進む中で医療機関が機能分担し、連携して必要な医療を適切な場所で提供できる体制を整備する

- (ア) 急性期医療だけでなく、回復期・慢性期の医療を提供
- (イ) 精神科医療をはじめ、入院医療から地域生活への移行を推進
- (ウ) 医療機関（医科、歯科）、訪問看護ステーション、薬局、福祉サービスを行う機関の相互の連携を深め、災害時の連携にも対応

【定量的な目標値】

- ・おしどりネット患者登録数の増加：16,000件（R6）→17,000件（R7）
- ・ヘルスケアプラットフォーム事業のシステム利用率の増加：初診患者紹介システム70%、転院調整システム60%（R7）
- ・回復期病床の整備数：15床
- ・急性期病床等の見直し数：△25床

※医療機関間の機能分化・連携強化により急性期から回復期への病床転換

○鳥取県においては、回復期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

【定量的な目標値】

- ・基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数
医療機関数：1医療機関 → 1医療機関
上記1医療機関の慢性期病床：35床 → 0床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

希望すれば在宅で療養できる地域の実現に向け、在宅医療（歯科・薬科を含む。）を推進する。

- (ア) 在宅医療を調整する拠点を整備し、在宅医療を提供する機関の連携や多職種の連携を強化（ただし、市町村の範囲を超える事業が対象）
- (イ) 在宅医療を担う機関を整備・充実するとともに、人材を確保・育成
- (ウ) かかりつけ医を持つこと、医療機関の機能分担、在宅医療などを住民へ啓発

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援診療所・病院数：88か所（R6）→90か所（R7）
- ・県内訪問看護師数の増加：466人（R6）→473人（R7）
※鳥取県訪問看護支援センター調べ
- ・訪問診療を実施する歯科診療所の増加：160か所（R6）→170か所（R7）
- ・在宅訪問可能薬局数：213か所（R6）→213か所以上（R7）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- (ア) 地域密着型サービス施設等の整備への助成
- (イ) (ア) の開設準備経費等への支援
- (ウ) 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援
- (エ) 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援
- (オ) 介護施設等における看取り環境整備の支援

- (カ) 介護施設等（個室・多床室）のユニット化改修支援
- (キ) 介護施設等における簡易陰圧装置の設置支援
- (ク) 介護施設等における多床室の個室化に要する改修支援
- (ケ) 介護職員の宿舍施設整備への助成

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム <県東部> 2カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1カ所
<県中部> 1カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1カ所
- ・介護予防拠点 <県中部> 1カ所
- ・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）<県東部> 1カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター <県西部> 1カ所
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（8カ所）
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（4カ所）
- ・介護施設等における看取り環境整備の支援（1カ所）
- ・介護施設等（個室・多床室）のユニット化改修支援（3カ所）
- ・介護施設等における簡易陰圧装置の設置支援（2カ所）
- ・介護施設等における多床室の個室化に要する改修支援（1カ所）
- ・介護職員の宿舍施設整備への助成（2カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療人材の育成・定着を進める。

- (ア) 質の高い医療人材を養成・確保
- (イ) 高度・多様化する医療に対応できる医療人材のキャリア形成
- (ウ) 就労環境の整備・改善などにより医療従事者等の負担軽減及び定着促進

【定量的な目標値】

- ・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15施設（R6）→15施設（R7）
- ・救急科医師の増加：23.8名（R6）→23.8名以上（R7）（常勤換算後）
- ※数値は「医師数に関する調査」より
- ・県内病院の女性医師数の増加：218人（R6）→218人以上（R7）
- ・歯科衛生士の復職者数：2人（R6：3人）
- ・新人看護職員の離職率の低下：8.0%（R6）→8.0%以下（R7）
- ・県内の認定看護師登録者数の増加：178人（R6）→180人（R7）
- ・看護職員の離職率の低下：9.0%（R6）→9.0%以下（R7）
- ・鳥取県内の特定行為看護師数：85人（R6年度末）→90人（R7年度末）
- ・県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：64.4%（R6年度卒業生）→64.4%以上（R7年度卒業生）
- ・県内就業看護職員数の増加：10,234人（R6）→10,250人（R7）
- ・鳥取大学医学部附属病院（産婦人科医療スタッフ）の時間外勤務時間数：1人あ

たり 61 時間／年以内 (R5 : 1 人あたり 89 時間／年)

- ・病院勤務医師数の増加 : 1,230 人 (R6) → 1,230 人以上 (R7)
- ・病院勤務看護師数の増加 : 6,128 人 (R6) → 6,128 人以上 (R7)
- ・看護職員 (40 歳未満) の離職率の低下 : 9.0% (R6) → 9.0%以下 (R7)
- ・休日の小児救急医療体制の確保日数の増加 : 休日 69 日 (R6) → 休日 69 日以上 (R7)
- ・4 疾病における死亡者数の減少 (人口 10 万人あたり) : 計 515 人 (R6) → 計 515 人以下 (R7)
- ・腎臓専門医等の認定に向け腎センターで養成する医師数 : 5 名 (R7)
- ・ロボット支援手術を実施する診療科における手術件数のうち、ロボット支援手術が占める割合の増加 : 18% (R6) → 18%以上 (R7)
※鳥取大学医学部附属病院の件数のみで算出
- ・サーティフィケート医師の増加 : 42 名 (R6) → 42 名以上 (R7)
※鳥取大学医学部附属病院の医師数のみで算出
- ・総合診療専門医数の増加 : 8 人 (R6) → 8 人以上 (R7)
- ・公衆衛生充実・強化等を行う医師の確保 : 4 名 (R7 当初) → 5 名 (R8 当初)
- ・県機関で新たに従事する医師 (障がい児医療に携わる医師) の確保 : 1 名 (R7)
- ・県内臨床研修病院のマッチング者数の増加 : 40 人 (研修開始 : 過去 3 年平均) → 41 人以上 (R9 研修開始)
- ・乳児死亡率 (人口千対) : 1.6 (H27) → 1.6 以下 (R7)
- ・救急搬送人員に占める軽症患者の割合 : 35.2% (R6) → 31.7% (R7)
(出典 : 消防防災年報)
- ・県立歯科衛生専門学校の入学者の維持 : 31 人 (R7 年度入学) → 32 人 (R8 年度入学)
- ・自治医科大学志願者数 : 23 名 (R7 年度入学) → 23 名 (R8 年度入学)
- ・歯科医師 : 366 人 (R4 医師・歯科医師・薬剤師統計) → 350 人以上 (R7 同統計)
- ・歯科衛生士 : 844 人 (R4 衛生行政報告例) → 837 人以上 (R7 同報告例)
- ・歯科技工士 : 241 人 (R4 衛生行政報告例) → 201 人以上 (R7 同報告例)
- ・中山間地域の病院に勤務する薬剤師数の増加 : 15 人 (R7.4) → 17 人以上 (R8.4)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

鳥取県においては、介護職員の増加 (40 人／年) を目標とする。その際、労働市場の動向や介護分野への定着状況を踏まえ、特に介護未経験者に対する介護や介護の仕事に対する理解促進、介護分野への高年齢者層の参入促進及び介護職員の離職防止等の対策を進める。

- ・介護の入門的研修の開催 受講者 65 人
- ・就職支援コーディネーターによる活動
(延べ相談件数/年 2,000 件、相談人数/年 550 人、就職決定件数/年 130 人)

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安

全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を進める必要があり、本県においても医療機関が実施する労働時間短縮に向けた取組に対して支援を行うことにより、勤務医の働き方改革を推進する。

【定量的な目標値】

- ・時間外労働時間数年間 960 時間越えの医師がいる病院数の減少：4 病院（R5）→3 病院以下（R7）
- ・特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少：77 人（R5 時点見込）→77 人以下（R7）
- ・本事業を活用して医師の派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加：2 人（R6）→1 人以上（R7）

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日

■ 県東部

1. 目標

県東部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム <県東部> 2 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1 カ所
- ・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）<県東部> 1 カ所
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援（3 カ所）
- ・介護施設等（個室・多床室）のユニット化改修支援（2 カ所）
- ・介護職員の宿舍施設整備への助成（1 カ所）

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日

■ 県中部

1. 目標

県中部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県中部> 1カ所
- ・介護予防拠点 <県中部> 1カ所
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（1カ所）

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■県西部

1. 目標

県西部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症対応型デイサービスセンター <県西部> 1カ所
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（4カ所）
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（4カ所）
- ・介護施設等における看取り環境整備の支援（1カ所）
- ・介護施設等（個室・多床室）のユニット化改修支援（1カ所）
- ・介護施設等における簡易陰圧装置の設置支援（2カ所）
- ・介護施設等における多床室の個室化に要する改修支援（1カ所）
- ・介護職員の宿舍施設整備への助成（1カ所）

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできるだけ定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

令和6年

- 1月16日 鳥取県地域医療対策協議会の開催
- 25日 鳥取県医療審議会の開催
→ 令和7年度基金の実施方針等について審議

令和7年

- 1月13日～ 令和7年度基金事業の要望照会・とりまとめ（令和6年1月）
県内各事業者（県・地区医師会、県・地区歯科医師会、県薬剤師会、
県看護協会、県助産師会、県理学療法士会、県作業療法士会、県言語
聴覚士会、養成施設、病院、訪問看護事業所、産科診療所、市町村等）
- 3月24日 鳥取県地域医療対策協議会の開催
- 3月26日 鳥取県医療審議会の開催
→ 国への要望事業・要望額を決定

【介護分】

令和6年9月～ 令和7年度施設整備分に係る市町村、介護施設等の要望の照会・とりまとめ（～令和6年10月）（照会先：各市町村、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設等）

令和7年1月 鳥取県介護人材確保対策協議会において関係団体から意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、鳥取県医療審議会、鳥取県地域医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 41,138千円
	医療情報ネットワーク整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東・中・西部				
事業の実施主体	NPO法人鳥取県医療連携ネットワーク協議会、鳥取県立中央病院等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に掲げるICTを活用した医療連携体制を構築するため、鳥取大学医学部附属病院が整備している電子カルテの相互参照システム「おしどりネット」を通じた医療機関同士の連携強化を図り、病床の機能分化・連携を推進することとしている。参加医療機関は162機関と徐々に増加しているものの、東部・中部圏域の医療機関の参加が少ないなどの課題もあり、県民の医療基盤として活用されるよう、利用者の利便性向上を図ることで、参加医療機関及び登録患者数を増やす必要がある。 ・県内の医療機関では、患者紹介、転院調整がファクシミリ、電話等により行われており、調整に時間を要している。一般社団法人日本ヘルスケアプラットフォームが展開しているヘルスケアプラットフォーム事業の1つとして構築した患者紹介システム及び転院調整システムの活用に向けて、各病院・施設が行うネットワークや専用端末等の整備を支援する必要がある。 				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・おしどりネット患者登録数の増加：16,000件(R6)→17,000件(R7) ・ヘルスケアプラットフォーム事業のシステム利用率の増加：初診患者紹介システム70%、転院調整システム60%(R7) 			

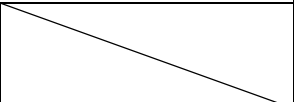
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関同士の電子カルテの相互参照システム「おしどりネット」の運営及び医療機関が「おしどりネット」への参加を目的とした患者情報を電子的に管理するシステム整備等を行うために必要な経費を補助する。 ヘルスケアプラットフォーム事業の患者紹介システム及び転院調整システムの活用に向けて、各病院・施設が行うネットワークや専用端末等の整備を行うために必要な経費を補助する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 「おしどりネット」の参加医療機関数：162 機関（R6）→170 機関（R7） ヘルスケアプラットフォーム事業の患者紹介システム及び転院調整システムの参加機関の増加：13 機関（R7） 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療情報ネットワークを使った医療連携を推進することで、医療機関同士の連携を強化し、病床の機能分化・連携を推進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B）		(千円)		
				41,138		
		基金	国（A）		(千円)	うち過年度基金 (千円) 24,341
					24,341	
			都道府県（B）		(千円)	うち過年度基金 (千円) 12,171
			12,171			
	計（A+B）		(千円)	うち過年度基金 (千円) 36,512		
			36,512			
	その他（B）		(千円)			
		4,626				
基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公			(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,795	
				1,795		
	民			(千円)	うち過年度基金 (千円) 22,546	
		22,546				
		うち受託事業等（注3）		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
				0	0	
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

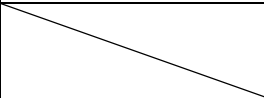
(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の

別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	4	
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,286千円	
	地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部					
事業の実施主体	鳥取県立中央病院					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる高齢の入院患者の早期回復等を図り、入院患者の地域生活への移行を円滑に推進するため、入院患者に対する歯科医療(口腔ケア)の充実が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床の整備数：15床 急性期病床等の見直し数：△25床 ※医療機関間の機能分化・連携強化により急性期から回復期への病床転換				
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する口腔機能の向上を図るため、歯科診療に必要な設備を整備する。					
アウトプット指標	歯科診療の充実に向けた設備整備を行う医療機関数：1箇所(R7年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科医療(口腔ケア)の充実を図り、がん患者への十分な歯科治療の提供や高齢の入院患者の早期回復を図り地域生活への移行を推進することで、病床の機能分化・連携を進める。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	-					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B)		(千円)		
		基金	国(A)			(千円)
			都道府県(B)			(千円)
			計(A+B)			(千円)
		その他(B)		(千円)		うち過年度基金 (千円) 1,428 うち過年度基金 (千円) 715 うち過年度基金 (千円) 2,143 うち過年度基金 (千円) 2,143
		4,286				
		1,428				
		715				
		2,143				

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 1,428	うち過年度基金 (千円) 1,428
		民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	-	
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 471,755千円	
	急性期医療が不足している地域等における医療提供体制強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取市立病院、野島病院、日野病院等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療の提供が不足している分野又は地域における医療提供体制の強化					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床の整備数：15床 急性期病床等の見直し数：△25床 ※医療機関間の機能分化・連携強化により急性期から回復期への病床転換				
事業の内容	急性心筋梗塞等の医療機能が不足している救急医療分野や高齢化に伴う眼科手術等の医療機能が不足している中山間地域等において、将来各医療機関が担う予定である急性期機能を補うための機器等を整備する。					
アウトプット指標	施設設備整備を行う医療機関数：16病院（R7年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	急性期医療の提供が不足している分野又は地域の医療提供体制を充実・連携強化させることにより、急性期医療を担っている他の地域の医療機関の病床機能について、急性期から回復期等への転換が進む。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	-					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国(A)			(千円)
			都道府県(B)			(千円)
			計(A+B)			(千円)
		その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民		(千円)			

	の別（注2）			40,000
		民	(千円) 13,169	うち過年度基金 (千円) 13,169
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,218千円
	病床の機能分化・連携推進基盤整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東・西部				
事業の実施主体	鳥取県立中央病院、西伯病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保していくため、病床の機能分化及び連携を進める必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床の整備数：15床 急性期病床等の見直し数：△25床 ※医療機関間の機能分化・連携強化により急性期から回復期への病床転換 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 病床機能の転換に対する施設設備整備への支援を行うとともに、病床の機能分化を推進するため、各医療機関の役割分担を明確にし、医療機関が将来の医療機能を自主的に判断するための検討材料を提供するための分析調査を行う。 地域医療介護総合確保基金の活用方法、必要な医療機能の在り方等を協議する地域医療構想調整会議へ助言を行うため、アドバイザーを派遣する。 2040年頃を見据えた新たな地域医療構想では、精神医療も含め、地域の医療提供体制全体について検討する方針が示されたことから、令和8年度以降に予定されている圏域での協議に向けた基盤づくりを行うための取組を支援する。 				
アウトプット指標	施設・設備整備を行う医療機関数：1病院（R7年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	当該整備の実施により、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能等の病床の整備促進につながる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 8,145
		基金	国(A)	(千円)	
				23,218	
				8,145	

		都道府県 (B)	(千円) 4,073	うち過年度基金 (千円) 4,073
		計 (A+B)	(千円) 12,218	うち過年度基金 (千円) 12,218
		その他 (C)	(千円) 11,000	
	基金充当額 (国 費) における公民 の別 (注2)	公	(千円) 8,145	うち過年度基金 (千円) 8,145
		民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

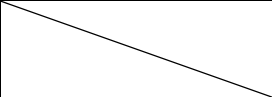
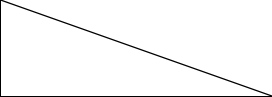
事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 96,900 千円
	単独支援給付金支給事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	病床再編を行う医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数：1医療機関 → 1医療機関 上記1医療機関の慢性期病床：35床 → 0床 			
事業の内容	地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数：1医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	/
				96,900	
		基金	国 (A)	(千円)	
	その他 (B)		(千円)	0	
基金充当額 (国費)における公民の別 (注)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
		民	(千円)	96,900	うち過年度基金 (千円)
備考					

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	7	
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,978千円	
	在宅医療連携拠点事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	各地区医師会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進展や地域医療構想の推進に伴い、高齢患者の増加、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、医療と介護の連携を図り、受け皿としての在宅医療の提供体制の確保、更なる充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・在宅療養支援診療所・病院数：88か所(R6)→90か所(R7)				
事業の内容	在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援、地域の医療・介護関係者による協議の場の定期開催、地域の医療・介護資源の機能等の把握・情報提供や地域包括支援センター等との連携など、連携拠点として在宅医療を推進するための取組を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に関する協議会・講演会等の開催：30回 地域連携パス推進に関する協議会等の開催：10回 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療連携拠点が中心となり、在宅医療への理解促進、医療と介護の連携や、在宅医療に取り組む医療機関を増やす取組みなど、在宅医療に取り組みやすい体制づくりを進めることで、在宅医療の提供体制の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)
			都道府県 (B)			(千円)
			計 (A+B)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			0			

	の別（注1）			0
		民	(千円) 12,000	うち過年度基金 (千円) 12,000
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の推進のためには、病院看護師の在宅医療の理解を深めるとともに、訪問看護師の確保の強化を図る必要がある。 現状では訪問看護師は不足しており、訪問看護師の不足の要因、課題として、知識や技術の不足、看護師自身の在宅看護への意識の低さなどがある。 訪問看護ステーションに従事している看護職の9割弱が「やりがいがある」と回答しており、在宅医療も高度化する中、継続就労のためにはスキルの強化を図る必要がある。 				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内訪問看護師数の増加：466人（R6）→473人（R7） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 			
事業の内容	入院中から在宅生活を意識した新卒看護師等の育成及び訪問看護師の養成や、訪問看護能力強化による訪問看護師の離職防止支援などの看護人材育成に対し助成を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 以下コース受講者数 126人/年 ※各コースの定員数 ①在宅生活志向をもつ看護師育成コース ②在宅医療・看護体験コース ③訪問看護能力強化コース 				
アウトカムとアウトプットの関連	病院で勤務する看護師等を対象に在宅医療・訪問看護に関する研修を実施し、病院看護師の在宅医療に対する理解やスキルを強化することで、訪問看護師の増加に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		16,000	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 10,667
				10,667	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 5,333
				5,333	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 16,000
				16,000	

	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)
			10,667	10,667
民		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		0	0	
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度基金 (千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12		
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
	訪問看護ステーションサテライト設置事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	指定訪問看護ステーション						
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の維持が必要。 在宅医療の受け皿として、訪問看護ステーションが担う役割は重要であり、訪問看護ステーション数は年々増加する一方で、小規模ステーションを中心に経営的に不安定なことから、廃止・休止となるステーションも多い。 中山間地域等は交通の便が悪く訪問件数も限られることなどから、効率的な事業経営が困難であり、サテライトの設置など訪問看護の効率的な実施を支援することで、中山間地域等を中心に在宅医療にかかるサービス提供を維持していくことが必要。 						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内訪問看護師数の増加：466人（R6）→473人（R7） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 					
事業の内容	高齢者や中山間地域等において、住み慣れた地域での療養生活を支えるため、訪問看護を行うステーションのサテライトを設置するための事務所設置等に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	・訪問看護ステーションサテライト設置支援：3か所						
アウトカムとアウトプットの関連	サテライト設置による訪問看護ステーションの効率的な運営・規模拡大を支援することにより、自宅療養患者へのサービス提供維持を図るとともに、訪問看護師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		6,000			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,000
			都道府県(B)			(千円) 2,000	
計(A+B)		(千円) 6,000	うち過年度基金 (千円) 6,000				

	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		4,000	4,000	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 129,957 千円
	訪問看護師確保支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	指定訪問看護ステーション等				
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 今後の高齢化の進展に応じて、需要増が見込まれる在宅医療や看取りに関わる看護職員、医療の高度化・専門化に対応できる質の高い看護職員の育成・確保が必要。一方で、特に小規模な事業所（訪問看護等）においては、職員数が少なく、現任教育や新任教育を受ける体制が整いにくく、資質の向上が図りにくい。 また、緊急対応など24時間対応体制が必要な医療依存度の高い利用者などに対応するため、夜間・休日においても緊急呼出待機の体制が取られているが、現在の24時間365日の訪問看護対応体制が継続するよう処遇改善を図る必要がある。 				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内訪問看護師数の増加：466人（R6）→473人（R7） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員のスキルアップの一環として、訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設に対する受講者の人件費を助成する。 週24時間以上勤務する新人訪問看護師を新たに雇用し、新人訪問看護師に同行する（先輩）看護師の人件費を助成する。 訪問看護の救急呼出（オンコール）に備えて看護師が自宅等において待機した場合の手当（待機手当）を支給する事業所に対して経費を助成する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護職員養成講習会参加者数：8人（R7） 新人訪問看護師採用数：20人（R7） 訪問看護師待機手当を支給する事業所数：59事業所（R7） 				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の養成や処遇改善を行うことで、質の高い看護職員の確保及び定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	0
		基金	国(A)		
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				129,957	0
				49,298	0
				24,650	0

		計 (A+B)	(千円) 73,948	うち過年度基金 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 56,009	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,659	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 47,639	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,442千円
	在宅医療推進に向けた訪問看護体制強化事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	指定訪問看護ステーション				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内の訪問看護ステーション数は増加傾向にあるものの、看護師（常勤換算）が5人未満の小規模ステーションが約6割を占めている。</p> <p>人員体制が脆弱な小規模ステーションでは、24時間対応の体制構築が困難、看護職員が定着しないといった課題が生じており、今後の在宅医療の需要増加に対応するため、安定的な人材確保やサービスの質の向上が必要。</p>				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内訪問看護師数の増加：466人（R6）→473人（R7） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの大規模化及び機能強化を推進するため、機能強化型訪問看護管理療養費1または2の算定を目指す県内訪問看護ステーションの人件費や設備整備費等を補助する。 ・育児・介護等による離職を防止し、看護職員の定着促進を図るため、代替職員の人件費を補助する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・機能強化型訪問看護管理療養費1または2の算定を目指す訪問看護ステーションの増加数：1施設（R7年度） ・育児・介護等を取得する看護職員の代替職員を雇用する訪問看護ステーションの増加数：1施設（R7年度） 				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>新たに機能強化型訪問看護管理療養費1または2の算定を受けようとする訪問看護ステーションを支援することで、24時間対応の実施や看取り、高い医療ニーズに対する訪問看護が提供できる体制を構築する。</p> <p>また、代替職員を雇用する訪問看護ステーションを支援することで、離職を防止し、訪問看護師の確保を図る。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				46,442	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,789
				10,572	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 895
				5,287	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
				15,859	

					2,684
		その他（C）		(千円) 30,583	
	基金充当額（国費） における公民の別 （注1）	公		(千円) 661	うち過年度基金 (千円) 0
		民		(千円) 9,911	うち過年度基金 (千円) 1,789
			うち受託事業等（注2）		(千円) 0
備考					

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	16		
事業名	No	1 1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000 千円		
	在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県歯科医師会						
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者は、口腔の健康等を保つことが困難であり、歯科治療が必要であるにも関わらず歯科治療を受診する方が少ない。訪問歯科診療の広報・啓発を行うとともに、訪問歯科診療希望者の窓口の充実、機器等の整備及び訪問歯科衛生士の養成支援を行う必要がある。						
アウトカム指標	・訪問診療を実施する歯科診療所の増加：160 か所 (R6) →170 か所 (R7)						
事業の内容	在宅歯科医療に係る患者、歯科医療機関との調整、相談業務等の在宅歯科医療の提供に資する取組を行う在宅歯科医療連携室の運営及び在宅歯科医療を行う医療機関の施設整備に対して支援を行う。また、通院が困難な在宅患者の元に訪問し、口腔ケアの指導等に従事する歯科衛生士を養成するため、必要な研修の実施に係る支援を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科実施件数：300 件 (R7) ・在宅歯科医療研修会延べ受講者数：300 名 (R7) ・訪問歯科衛生士養成研修会延べ受講者数：50 名 (R7) 						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科に係る人材育成、患者からの相談業務、歯科医療機関との調整等を行うことで、在宅歯科医療に係る提供体制の強化を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		21,000			
		基 金	国 (A)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 14,000
			都道府県 (B)			(千円) 7,000	
	計 (A+B)		(千円) 21,000	うち過年度基金 (千円) 21,000			
	その他 (C)		(千円) 0				
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0			

		民	(千円) 14,000	うち過年度基金 (千円) 14,000
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	1 2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 71,729 千円		
	在宅医療推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	病院、診療所、指定訪問看護ステーション						
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。						
アウトカム指標	・在宅療養支援診療所・病院数：88 か所 (R6) →90 か所以上 (R7)						
事業の内容	訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備を行う。						
アウトプット指標	・在宅医療の提供体制の充実を図る医療機関への支援数 (25 か所/年)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療にかかる提供体制の強化を図ることで、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				71,729			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
					20,014	0	
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
			10,008	0			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)		0	
		30,022	0				
その他 (C)		(千円)	/				
		41,707					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
			333	0			
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
19,681	0						
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
		0	0				
備考							

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	13	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,310千円
	中山間地域における訪問看護サービスの維持・確保事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	看護協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	遠方かつ散在する中山間地域の在宅患者宅への訪問は非効率とならざるを得ず、サービスを提供する訪問看護ステーションに多大な負担が発生している。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内訪問看護師数の増加：466人（R6）→473人（R7） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 				
事業の内容	中山間地域への訪問により生じる訪問看護ステーションのかかり増し経費の一部を支援するとともに、県訪問看護支援センターによる支援・調整機能を強化する。				
アウトプット指標	中山間地域への訪問回数：2,000回（R7）				
アウトカムとアウトプットの関連	中山間地域の利用者へ訪問看護を提供する訪問看護ステーションの負担軽減により、訪問看護師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		27,310	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
				18,206	0
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
			9,104	0	
	計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
		27,310	0		
その他(C)		(千円)	0		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			0	0	
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			18,206	0	
			うち受託事業等(注2)	うち過年度基金	

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12	
事業名	No	14	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,895千円	
	看護・介護パシエントハラスメント対策					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	県訪問看護支援センター、訪問看護事業所					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	県内の訪問看護ステーション等へのハラスメントは常態化しており、定着の観点からも対策が喫緊の課題となっていることから、対策への支援が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内訪問看護師数の増加：466人(R6)→473人(R7) ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 				
事業の内容	看護・介護スタッフが安心して働き続けられる環境を整備するため、喫緊の課題となっているパシエントハラスメント(カスタマーハラスメント)対策を推進する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーション等の通話録音装置や防犯機器整備支援：5か所 ステーション、介護事業所がやむを得ず複数名訪問する場合への支援(報酬上の加算を算定できない場合)：1名 					
アウトカムとアウトプットの関連	パシエントハラスメント(カスタマーハラスメント)対策を推進することにより、訪問看護師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
		その他(C)		(千円)		
		基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)		

				0
			うち受託事業等（注2） （千円） 5,469	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,559千円
	訪問看護支援センター事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の需要の増加が見込まれる中、訪問看護サービスの安定的供給及び在宅医療の推進体制の強化を図り、不足する訪問看護師を確保するためには、訪問看護事業に係る人材育成、経営支援、普及活動等への支援が必要。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内訪問看護師数の増加：466人（R6）→473人（R7） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ 			
事業の内容	人材育成機能、経営支援機能、普及活動機能を備えた鳥取県訪問看護支援センターの運営を公益社団法人鳥取県看護協会に委託する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護師養成講習会受講者：25人（R7） ・ キャリアアップ講座受講者：120人（R7） ・ 訪問看護出前講座：10回（R7） ・ 訪問看護ステーションのアウトリーチ支援：10か所（R7） 				
アウトカムとアウトプットの関連	新規の訪問看護師養成、既に訪問看護師として従事している看護師のキャリアアップ、訪問看護ステーションの経営支援により、訪問看護師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				23,559	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
				15,706	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
			7,853	0	
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
		23,559	0		
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
			0	0	

		民	(千円) 15,706	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 15,706	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10		
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,899千円		
	在宅医療を推進するための多職種連携等研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	県薬剤師会、県リハビリテーション専門職連絡協議会等						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の在宅医療患者の増加に対応するためには、在宅医療に関する理解、在宅医療関係の多職種により意見交換、課題共有など医療と介護の連携や各専門職の質の向上等を進める必要がある。						
	アウトカム指標	・在宅訪問可能薬局数：213か所(R6)→213か所以上(R7) ※鳥取県薬剤師会HPより					
事業の内容	在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、医療介護連携を支える人材を養成するための研修、在宅医療の普及啓発に関する研修の実施に必要な経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標	・多職種連携、各専門職の資質向上等の研修延べ受講者：700人						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る人材育成、連携等が図られることで、患者の地域移行が円滑に進むとともに、受け皿となる在宅医療の提供体制が充実する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		5,899			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 3,932
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,967
	計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 5,899			
	その他(C)		(千円)	0	/		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,173			
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 2,759			
			2,759	2,759			

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 鳥取県地域医療介護総合確保基金 (施設整備) 補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,824,881 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部	
事業の実施主体	鳥取市、米子市、倉吉市、八頭町、琴浦町、社会福祉法人真誠会、医療法人真誠会、医療法人養和会、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人敬仁会、社会医療法人同愛会、社会福祉法人日翔会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	住民にとって身近な日常生活圏域を単位として介護拠点の整備を図り、地域包括ケアシステム構築を進める。	
事業の内容	<p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備への助成及び開設準備経費等への支援 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援 ・介護施設等における看取り環境整備の支援 ・介護施設等 (個室・多床室) のユニット化改修支援 ・介護施設等における簡易陰圧装置の設置支援 ・介護施設等における多床室の個室化に要する改修支援 ・介護職員の宿舍施設整備への助成 	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム <県東部> 2カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1カ所 <県中部> 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 <県東部> 1カ所 ・介護予防拠点 <県中部> 1カ所 ・ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの) <県東部> 1カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター <県西部> 1カ所 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援 (8カ所) ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 (4カ所) ・介護施設等における看取り環境整備の支援 (1カ所) ・介護施設等 (個室・多床室) のユニット化改修支援 (3カ所) ・介護施設等における簡易陰圧装置の設置支援 (2カ所) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等における多床室の個室化に要する改修支援（1カ所） ・介護職員の宿舎施設整備への助成（2カ所） 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 809,870	(千円) 539,913	(千円) 269,957	(千円) -
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 601,388	(千円) 400,925	(千円) 200,463	(千円) -
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) -
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 279,610	(千円) 186,407	(千円) 93,203	(千円) -
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) -
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 6,813	(千円) 4,542	(千円) 2,271	(千円) -
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 127,200	(千円) 84,800	(千円) 42,400	(千円) -
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,824,881		
		基金	国 (A)	(千円) 1,216,587	うち過年度残額 (千円) 130,256
			都道府県 (B)	(千円) 608,294	うち過年度残額 (千円) 65,128
			計 (A+B)	(千円) 1,824,881	うち過年度残額 (千円) 195,384
		その他 (C)	(千円) -		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0	
	民	(千円) 1,216,587	うち受託事業等 (千円)	(千円) 130,256 うち過年度残額 (千円)	

備考	過年度基金充当額：195,384 千円			

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 44,590千円
	産科医等確保支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	分娩を取り扱う病院、診療所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う産科医・助産師の処遇を改善し、その確保を図る必要がある。				
アウトカム指標	・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15施設(R6)→15施設(R7)				
事業の内容	産科医・助産師に対して支給する分娩手当の一部の補助を行う。また、有床診療所においては、外部医師に帝王切開を依頼した場合に支給する手当の一部を補助する。				
アウトプット指標	・補助対象医療機関数：12機関				
アウトカムとアウトプットの関連	産科医・助産師に対して分娩手当を支給する医療機関への補助を行うことで、産科医等を確保するための環境を整備し、分娩を取り扱う産科医師数の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		44,590	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 9,070
		都道府県(B)		(千円) 4,535	うち過年度基金 (千円) 4,535
		計(A+B)		(千円) 13,605	うち過年度基金 (千円) 13,605
	その他(C)		(千円) 30,985		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円) 3,987	うち過年度基金 (千円) 3,987
民		(千円) 5,083	うち過年度基金 (千円) 5,083		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,792千円
	助産師等待機手当支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取赤十字病院、山陰労災病院等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	時を選ばない分娩に対応するため、産科医療機関は夜間・休日においても助産師・看護師を確保する必要があるが、他の診療科にはない勤務環境の過酷さなどから確保が困難な状況がある。					
アウトカム指標	・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15施設（R6）→15施設（R7）					
事業の内容	分娩の際の救急呼び出しに備えて、助産師・看護師が自宅等において待機した場合に、待機1回につき手当を支給する医療機関に対し、その一部を助成する。（なお、待機の日に実際に呼び出しのあった場合は、その日を控除する。）					
アウトプット指標	・助産師等待機手当支給件数：1,000件（R6年度：1,432件）					
アウトカムとアウトプットの関連	助産師・看護師に対する待機手当の支給により、助産師等の勤務環境が改善され、助産師等を確保するための環境が整備されることで、分娩を取り扱う産科医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		9,792		
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度基金		
			2,454	(千円) 2,454		
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度基金		
	1,228	(千円) 1,228				
	計(A+B)		(千円)	うち過年度基金		
3,682	(千円) 3,682					
その他(C)		(千円)				
6,110						
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度基金			
	630	(千円) 630				
民	(千円)	うち過年度基金				
1,824	(千円) 1,824					

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,967円
	救急勤務医支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	第二次救急医療機関、総合周産期母子医療センター又は地域周産期母子医療センター				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関への軽症患者の受診等で医師の負担が過重となっており、救急勤務医の処遇改善や救急勤務医の増加が求められている。				
アウトカム指標	・救急科医師の増加：23.8名(R6)→23.8名以上(R7)(常勤換算後) ※数値は「医師数に関する調査」より				
事業の内容	休日・夜間に救急対応を行う医師に支払われる救急勤務医手当の一部を補助する。				
アウトプット指標	救急勤務医手当の支給件数：3,400件				
アウトカムとアウトプットの関連	救急勤務医の処遇を改善することにより、救急勤務医の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 35,967	
		基金	国(A)	(千円) 4,826	うち過年度基金 (千円) 4,826
	都道府県 (B)		(千円) 2,413	うち過年度基金 (千円) 2,413	
	計(A+B)		(千円) 7,239	うち過年度基金 (千円) 7,239	
		その他(C)		(千円) 28,728	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 4,267	うち過年度基金 (千円) 4,267	
		民	(千円) 559	うち過年度基金 (千円) 559	
うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度基金 (千円)		

			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28	
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
	新生児医療担当医確保支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	職務の複雑さや就労環境等が特殊なことから小児科医師の負担が過重となっており、医師不足が懸念されていることから、負担軽減を図る必要がある。					
アウトカム指標	・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15施設（R6）→15施設（R7）					
事業の内容	NICUにおいて新生児を担当する医師の処遇改善を目的として支給されるNICUに入院する新生児に応じて支給される手当（新生児担当医手当）を支給する医療機関に対して補助する。					
アウトプット指標	・新生児医療担当医手当支給件数：150件（R6年度200件）					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の処遇改善を図ることにより、小児科医の負担を軽減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				2,000		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
					444	444
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			222	222		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	666	
		666	666			
その他(C)		(千円)				
		1,334				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	444	
			444	444		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
			0	0		
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度基金 (千円)		

			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	242 千円
	女性医師就業環境整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	日南病院、鳥取大学医学部附属病院等					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県内の女性医師は増加傾向にあることから、女性医師が働きやすい環境を整備することが必要。					
アウトカム指標	・ 県内病院の女性医師数の増加：218人（R6）→218人以上（R7）					
事業の内容	女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。					
アウトプット指標	・ 女性医師の就業環境整備：2箇所（R7年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師が働きやすい環境を整備することで、女性医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		242		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金	
				80	(千円)	
					80	
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金		
			40	(千円)		
				40		
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金			
		120	(千円)			
				120		
その他(C)		(千円)				
				122		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金		
			80	(千円)		
					80	
		民	(千円)	うち過年度基金		
			0	(千円)		
					0	
		うち受託事業等(注2)		うち過年度基金		
				(千円)		
				0		
				0		

備考	
----	--

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	33		
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 877千円		
	歯科衛生士復職支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	西部歯科医師会						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士の不足状況の改善にあたり、結婚、出産により職を離れた者の復職を支援する必要があるが、そのためには復職に不安を抱える歯科衛生士等の技術面での支援及び相談体制の整備が必要。(参考：西部歯科医師会が西部地区の歯科診療所に調査を行ったところ、半数近くの診療所が自院の歯科衛生士は十分でないと回答した。)</p> <p>仕事と家庭の両立や知識、技術面での不安、勤務先の条件面での折り合いがつかないなど、再就職を希望していても復職に至らない場合も多いため、希望者に対して継続的にフォローアップしていくことで、復職に結び付けていく必要がある。</p>						
アウトカム指標	・歯科衛生士の復職者数：2人(R6：3人)						
事業の内容	出産・育児等の理由で離職した歯科衛生士の再就職に対する地区歯科医師会の取組について支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士復職支援講習会開催：1回 ・講習会参加人数：5人 						
アウトカムとアウトプットの関連	地区歯科医師会における歯科機器の進歩に伴う技能講習会の開催、復職相談等により、歯科衛生士の不安を解消する一助となり復職につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		877			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金 (千円)
			584			584	
			都道府県(B)			(千円)	
	293		293				
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	877			
その他(C)		(千円)	0	/			
基金充当額(国費)における公	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)		0		

	民の別（注1）			0
		民	(千円) 584	うち過年度基金 (千円) 584
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	38,844 千円
	新人看護職員研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県、病院、診療所、指定訪問看護ステーション等					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど、県民ニーズの変化を背景に、臨床現場で必要とされる臨床実践能力と看護基礎教育で習得する看護実践能力との間に乖離が生じ、新人看護職員の離職理由の一因となっている。 ・新人看護職員を採用した県内病院の多くは新人看護職員研修事業を実施しているが、組織的な体制づくりや研修方法、研修時間等は各病院に任されており、研修内容に差がある。 ・新人採用が少ない病院や小規模病院等は、自病院で十分な新人研修を実施しにくい状況にある。 					
アウトカム指標	・新人看護職員の離職率の低下：8.0% (R6) →8.0%以下 (R7)					
事業の内容	<p>新人看護職員の早期離職防止、質の向上を図るため、国の示した「新人看護職員研修ガイドライン」に基づき、基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助する。</p> <p>また、全ての新人が必要な研修を受けることができるよう、新人看護職員研修を自施設で完結できない医療機関の新人看護職員を受け入れた病院及び新人看護職員を派遣した病院に対し補助する。</p> <p>更に、病院等が行う研修の充実を図るとともに、新人育成における施設間の格差をなくすため、新人看護職員の研修を行う教育担当者・実地指導者に対する研修を実施する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修の研修者数 (185 人) ・研修施設数 (21 施設) 					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修の充実により、新人看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				38,844		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				8,880	0	
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
		4,440	0			
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				13,320	0	

	その他（C）		(千円) 25,524	
	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円) 4,986	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 3,894	うち過年度基金 (千円) 0
		うち受託事業等（注2）	(千円) 1,561	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 800千円
	助産師資質向上支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部				
事業の実施主体	鳥取県看護協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	新人助産師に求められる基本能力や知識・技術に対する研修を行い、助産師の資質及び実践力向上を図る必要がある。				
アウトカム指標	・新人看護職員の離職率の低下：8.0% (R6) →8.0%以下 (R7)				
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人助産師を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対する支援を行う。				
アウトプット指標	・県内産科医療機関の助産師の研修会受講参加者数：100人 (R6：106人)				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会受講により助産技術が向上し、助産師就業者が増え、新人の離職率の低下を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		800	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	266
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	134
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	400
		その他 (C)		(千円)	
		400			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
民		(千円)	うち過年度基金 (千円)	266	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
	0			0	

備考	
----	--

業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36		
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,396千円		
	認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	病院、県看護協会						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する認定看護師の養成が必要。 より質の高い組織的看護サービスの提供及び看護職員が働き続けられる職場環境改善を図るため、認定看護管理者の養成が必要である。 						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内の認定看護師登録者数の増加：178人(R6)→180人(R7) 看護職員の離職率の低下：9.0%(R6)→9.0%以下(R7) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護ケアの向上を図るため、認定看護師の養成に係る経費の助成を行う。 認定看護管理者の配置を促進することにより、質の高い組織的看護サービスの提供及び看護職員が働き続けられる職場環境改善を図るため、認定看護管理者の養成に係る経費の助成を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師養成研修受講者：6人/年 認定看護管理者養成研修受講者：1人/年 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師養成研修の受講により、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じて、高い専門性を備えた認定看護師の増加を図る。 認定看護管理者を育成することにより、看護職員が働き続けられる職場環境へ改善し、離職率の低下を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		14,396			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			都道府県(B)			(千円)	
	計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0				
基金充当額(国)		(千円)					
公		(千円)	うち過年度基金				

	費)における公 民の別(注1)		8,266	(千円) 0
		民	(千円) 1,000	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,651千円
	看護師の特定行為研修受講推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	鳥取県、医療機関、訪問看護事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療の提供のため、特定行為を行うことが出来る看護師の育成が必要である。				
アウトカム指標	・鳥取県内の特定行為看護師数：85人（R6年度末）→90人（R7年度末）				
事業の内容	<p>看護師の特定行為研修の指定研修機関が実施する特定行為研修に看護師を派遣する経費を助成する。</p> <p>また、特定行為研修の受講環境を整備するため、他施設の受講生を受け入れる指定研修機関及び協力施設に対し人件費支援及び実習用備品購入費支援を行うとともに、関係者による連絡会を開催し、県内における特定行為研修受講を促進する。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修派遣経費助成数：15人 ・受講生受入促進に係る助成数：1か所 				
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為看護師を育成することにより、継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い看護師の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				25,651	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
				16,487	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
			8,244	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
		24,731			
その他 (C)		(千円)			
		920			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			8,217		

				0
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 276,956千円
	看護師等養成所運営事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療・介護人材の育成・確保が必要である。				
アウトカム指標	・ 県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：64.4%（R6年度卒業生）→64.4%以上（R7年度卒業生）				
事業の内容	県内に就業する看護職員を確保するため、看護師等養成所の運営費に対する支援を行う。				
アウトプット指標	・ 支援養成所数：3か所				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師確保は県内養成所卒業生の就業によるところが大きいいため、養成所の安定的・継続的な運営を図ることで、看護学生を確保し、看護学生の県内就業者数の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 276,956	
		基金	国(A)	(千円) 33,926	うち過年度基金 (千円) 33,926
			都道府県(B)	(千円) 16,964	うち過年度基金 (千円) 16,964
			計(A+B)	(千円) 50,890	うち過年度基金 (千円) 50,890
		その他(C)		(千円) 226,066	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 11,828	うち過年度基金 (千円) 11,828	
		民	(千円) 22,098	うち過年度基金 (千円) 22,098	
	うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	

			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42
事業名	No	28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護教育教材整備事業				4,616千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	臨床現場で行われる最新の知識・技術や図書に触れ、看護知識・看護技術を習得した看護職員を確保する必要がある。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就業看護職員数の増加：10,234人(R6)→10,250人(R7) ※看護師数(R6)はR7.3月下旬に確定予定。R8の指標は現時点では未定。 					
事業の内容	看護基礎教育を充実させるため、医療機関及び看護師養成所の図書・教材の整備を行う。					
アウトプット指標	・支援養成施設数：2か所					
アウトカムとアウトプットの関連	看護教材や図書の購入により、看護師養成所における看護教育の充実を進め、専門職としてキャリアアップできる環境を整えることで、質の高い看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	

			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36		
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,128千円		
	看護教員養成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に応じた医療提供体制を構築していくために、看護教員の資質向上を図り、養成所における看護教育の質を高めることで、将来必要とされる看護職員を確保する必要がある。						
アウトカム指標	・県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：64.4%（R6年度卒業生）→64.4%以上（R7年度卒業生）						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成及び確保のため、看護教員養成講習会受講に係る経費、大学で実施する看護教員の資格取得に必要な専門講座を受講する看護師を派遣する病院に対して必要な経費について補助する。 看護教員を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対する支援を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会受講者数：2人 全県内看護師養成所の研修会受講参加：5機関 						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員養成講習会に派遣し、養成校の看護教員の確保を行うとともに、スキルアップ研修により看護教員の質を向上し、県内医療を支える看護職員の育成・確保を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		8,128			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 3,045
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,523
			計(A+B)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,568
その他(C)		(千円)	3,560	/			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 672				
					672		

		民	(千円) 2,373	うち過年度基金 (千円) 2,373
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39
事業名	No	30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,277千円
	実習指導者養成支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	鳥取県、医療機関等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生の実習受入れに必要な実習指導者の育成を行うことは、看護師の育成には重要であり、実習指導者を養成し、看護職員及び看護学生の資質の向上を図る必要がある。				
アウトカム指標	・県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：64.4%（R6年度卒業生）→64.4%以上（R7年度卒業生）				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や病院以外における看護実習の充実を図るための実習指導者養成講習会を開催するとともに、実習指導者の資質向上を図り、実習体制整備を図るためのフォローアップ研修を行う。 ・看護学生への臨地実習指導を充実させ、質の高い看護師養成を行うため、実習指導者養成に係る研修受講経費の助成を行う。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設講習会受講施設数：18施設 ・看護実習指導者の養成数：24人 				
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者を養成することにより、看護学生を受け入れる実習施設が増え、臨地実習における指導体制が充実するとともに、実習を通じて、実習施設の地域医療における役割や働きがい伝えることで、看護学生の卒後の県内就業を促進し、看護職員の人材確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		12,277	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 3,096	
			7,205		
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,548	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,644	
		10,808			
	その他(C)	(千円)			
		1,469			
	基金充当額(国費)における公	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			1,375		

	民の別（注1）			1,375
		民	(千円) 5,830	うち過年度基金 (千円) 1,721
			うち受託事業等（注2） (千円) 4,110	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,300 千円
	周産期医療に係わる専門的スタッフの養成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センター及びNICUでは、新生児の家族への授乳指導や育児指導等の業務を医師及び看護師が行っており、当該業務が負担となっている。					
アウトカム指標	・鳥取大学医学部附属病院（産婦人科医療スタッフ）の時間外勤務時間数：1人あたり61時間/年以内（R5：1人あたり89時間/年）					
事業の内容	総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担を軽減するための臨床心理士又は公認心理士の確保に係る経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担を軽減するための公認心理士確保（1名/毎年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの公認心理士等を確保することで、妊婦の心理カウンセリングや多職種カンファレンスなど、入院中の心理サポートから退院支援まで幅広い業務を行うことが可能となり、同院の医師、看護師等の医療スタッフの負担軽減を図り、時間外の増加を防ぐ。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				6,300		
	基 金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				4,200	0	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			2,100	0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
		6,300	0			
その他(C)		(千円)	/			
		0				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公			(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				4,200	0	
民				(千円)	うち過年度基金	

			0	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	32	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	医師等環境改善事業				73,508 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	病院、診療所、指定訪問看護ステーション					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師にとって、事務作業が負担となり、診療等の業務に支障をきたしている。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務医師数の増加：1,230人(R6)→1,230人以上(R7) ・病院勤務看護師数の増加：6,128人(R6)→6,128人以上(R7) 					
事業の内容	医師事務作業補助者等の導入(人員)増加やICTの活用など医療機関における勤務環境改善に係る取組、不足する看護補助者の確保に係る取組に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・医療クラークの雇用：20名					
アウトカムとアウトプットの関連	医師等の業務サポートを行う医療クラークの人員の増加、医療機関におけるICTの活用により、医療従事者の業務省力化、効率化、並びに勤務環境改善につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	73,508	
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 22,614
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 11,308		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 33,922		
	その他(C)		(千円)	39,586		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 7,400	
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 15,214	
			うち受託事業等(注2) うち過年度基金			

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	33	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	病院内保育所運営事業				233,439 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	病院内保育所を設置する病院					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員等の多くは女性であり、出産・育児を理由とした離職が発生している。継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療・介護人材を育成・定着させていくためには、医療現場において看護師が育児をしながら安心して働くことができる体制を確保していく必要がある。					
アウトカム指標	・看護職員(40歳未満)の離職率の低下: 9.0% (R6) → 9.0%以下 (R7)					
事業の内容	子育て中の看護職員等の医療従事者が安心して働くことができるようにするとともに、看護職員等の離職防止及び再就業支援を促進するため病院内保育所の運営を行う。					
アウトプット指標	・病院内保育施設を運営する病院への補助: 5病院					
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育施設の運営を支援することにより、子育てしながら働きやすい環境を整備し、看護職員の出産・育児による離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		233,439		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金	
				16,667	(千円)	
				0		
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金		
			8,334	(千円)		
		0				
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金			
		25,001	(千円)			
		0				
その他(C)		(千円)				
		208,438				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		うち過年度基金		
		11,623		(千円)		
			0			
民	(千円)		うち過年度基金			
	5,044		(千円)			
		0				
		うち受託事業等(注2)		うち過年度基金		

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,789千円
	小児救急医療支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部				
事業の実施主体	鳥取県西部広域行政管理組合				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児の急な傷病にいつでも対応できる地域の医療体制の構築が求められており、通常の診療時間外の休日・夜間の小児救急医療体制を確保する必要がある。				
アウトカム指標	・休日の小児救急医療体制の確保日数の増加：休日69日(R6)→休日69日以上(R7)				
事業の内容	小児救急医療体制の整備を図るため、平日夜間及び休日の小児救急病院群輪番制に係る運営費に対して補助を行う。				
アウトプット指標	・県西部地域で休日の小児救急医療を実施する医療機関数：2箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	県西部地域における休日の小児医療体制を維持し、小児の急な傷病について対応できる日数を確保することで、小児保護者が安心して子育てができる環境を提供する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				1,789	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
				832	832
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)
			416	416	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	1,248
		1,248	1,248		
その他 (C)		(千円)			
		541			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			832	832	
	民		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		0	0		
		うち受託事業等 (注2)		うち過年度基金	

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	35	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	10,752千円	
	地域医療連携研修会開催支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県、医師会、医療機関等						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療計画において、4疾病6事業については、地域において切れ目のない医療提供体制の構築により、県民が安心して医療を受けられるようにすることが求められているため、病院、診療所、訪問看護ステーション等の連携の推進及び、高度・多様化する医療、救急・災害時に対応できる医療人材の育成を支援する必要がある。						
アウトカム指標	・4疾病における死亡者数の減少(人口10万人あたり):計515人(R6)→計515人以下(R7)						
事業の内容	4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し、補助する。						
アウトプット指標	・地域医療連携研修会の開催(25回/年)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等の連携による研修会の開催により、医療人材の資質向上、災害時等の医療連携に係る従事者が養成され、医療機関の連携強化、医療の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/		
				10,752			
	基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金(千円)	
					5,068	5,068	
		都道府県(B)			(千円)	うち過年度基金(千円)	
					2,534	2,534	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度基金(千円)	
				7,602	7,602		
		その他(C)		(千円)	/		
				3,150			
		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度基金(千円)		
					4,034	4,034	
				(千円)	うち過年度基金(千円)		
				1,034	1,034		

				1,034
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	36	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	22,162千円
	鳥取大学医学部附属病院腎センター支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>透析を必要とする患者は増加しているが、県内の腎臓専門医は極めて少なく透析施設でも専門医が不足しており、移植医療においても少数の医師のみで対応し、移植医療の推進も不十分な状況である。</p> <p>このような現状において、腎不全予防、移植・透析を含めた腎臓病治療のためには、腎疾患に携わる人材の育成が急務であり、地域で腎臓病治療を担う人材育成を重点的に推進していく必要がある。</p>					
アウトカム指標	・腎臓専門医等の認定に向け腎センターで養成する医師数：5名（R7）					
事業の内容	鳥取大学医学部附属病院が設置する「腎センター」の運営を支援することにより、腎臓病治療の充実や専門医（腎臓専門医・透析専門医）の育成など、県内における腎疾患の医療提供体制の強化を図る。					
アウトプット指標	・腎センターを運営するための医師の確保（2名）					
アウトカムとアウトプットの関連	腎センターを運営する医師を確保することで、腎疾患の医療提供体制の充実を図るために必要な腎臓病専門医の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		22,162		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金	
				7,666	(千円)	
					7,666	
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金		
		3,834	(千円)			
		計(A+B)		(千円)	うち過年度基金	
				11,500	(千円)	
					11,500	
その他(C)				(千円)		
				10,662		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金		
			7,666	(千円)		
				7,666		
		民	(千円)	うち過年度基金		
			0	(千円)		
				0		

				0
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	37	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	ロボット支援推進事業				21,507千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>低侵襲かつ精密な手術が可能なロボット支援手術は、患者・医師ともに利点が大きく、今後更なる普及と発展が期待される分野であり、鳥取大学医学部附属病院を含む県内の複数の病院でも取組が推進されている。</p> <p>県内のロボット支援手術に携わる医師等の人材育成を推進し、ロボット支援手術のさらなる普及と医療水準の向上を図る必要がある。</p>						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ロボット支援手術を実施する診療科における手術件数のうち、ロボット支援手術が占める割合の増加：18% (R6) →18%以上 (R7) サーティフィケート医師の増加：42名 (R6) →42名以上 (R7) <p>※いずれも鳥取大学医学部附属病院の件数及び医師数のみで算出</p>						
事業の内容	鳥取大学医学部附属病院が行うロボット支援手術に携わる医師等の人材育成等に関する教育研修活動を支援する。						
アウトプット指標	・ロボット支援手術に関する教育研究活動を行う職員の確保（2名）						
アウトカムとアウトプットの関連	ロボット支援手術に関する教育研究活動を行うことで、ロボット支援手術に高い専門性を有する医師の育成・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	21,507		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 5,360	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 2,680	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 8,040	
		その他 (C)		(千円)	13,467		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 5,360		
		民	(千円)	うち過年度基金			

			0	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

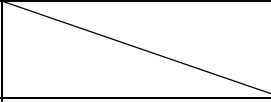
				0
		その他 (C)	(千円) 29,517	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 35,829	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	38
事業名	No	39	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000千円
	看護・介護パシエントハラスメント対策				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	県看護協会、病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	県内の病院へのハラスメントは常態化しており、定着の観点からも対策が喫緊の課題となっていることから、対策への支援が必要。				
	アウトカム指標	・病院勤務看護師数の増加：6,128人(R6)→6,128人以上(R7)			
事業の内容	看護師が安心して働き続けられる環境を整備するため、喫緊の課題となっているパシエントハラスメント(カスタマーハラスメント)対策として、通話録音装置や防犯機器の整備を支援する。				
アウトプット指標	・病院の通話録音装置や防犯機器整備支援：1か所				
アウトカムとアウトプットの関連	パシエントハラスメント(カスタマーハラスメント)対策を推進することにより、病院勤務看護師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	
		基金	国(A)	(千円) 666	うち過年度基金 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 334	うち過年度基金 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 1,000	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他(C)		(千円) 1,000	
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 66	うち過年度基金 (千円) 0	
		民	(千円) 600	うち過年度基金 (千円) 0	
			うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度基金 (千円)

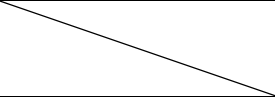
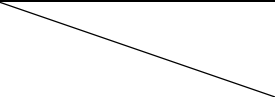
			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	40	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,193千円		
	看護職員の確保・定着対策の強化						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	県看護協会・県ナースセンター						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	近年少子化の影響等もあり、養成施設の定員割れや閉校、募集停止が続いている。また、新卒はじめ看護師の離職率も高止まりしている。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務看護師数の増加：6,128人(R6)→6,128人以上(R7) ・新人看護職員の離職率の低下：8.0%(R6)→8.0%以下(R7) 					
事業の内容	これまでの取組を継続するとともに、看護学生確保に向けた入口対策を強化する。また、県ナースセンターの体制を拡充し、定着支援を強化する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、学校等訪問支援：2回 ・看護フェア開催支援：3回 						
アウトカムとアウトプットの関連	看護学生確保に向けた入口対策の強化や県ナースセンターの体制の拡充等により、看護師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
			計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
	その他(C)		(千円)	/		0	
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
			民	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
			うち受託事業等(注2)	うち過年度基金			

			(千円) 795	(千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	41	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	12,200 千円	
	公衆衛生行政体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策・フレイル対策・健康づくり・がん対策など、公衆衛生行政の重要性が増大する中、本県の公衆衛生を担う人材の充実・強化や将来の保健所医師の確保が喫緊の課題となっている。						
アウトカム指標	・公衆衛生充実・強化等を行う医師の確保：4名(R7当初)→5名(R8当初)						
事業の内容	<p>鳥取大学と県との医療の体制強化に関する連携協定に基づき、以下の取組を実施することにより、本県の公衆衛生行政の充実・強化と将来の公衆衛生医師不足の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域住民を対象とした公衆衛生（食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど）のミニ講座（オープンキャンパス）の開催 ○地域住民と医学生との交流活動の実施 ○県が抱える公衆衛生行政上の課題（食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど）の調査研究及び結果のフィードバック等 ○将来の公衆衛生医師の確保に向けた取組（医学部生・臨床医への保健所業務の紹介、公衆衛生医師の全国ネットワークづくり） 						
アウトプット指標	・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実施のための医師の確保（1名）(R8当初)						
アウトカムとアウトプットの関連	公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
			12,200	12,200	0		
			8,133	8,133	0		
			4,067	4,067	0		
			12,200	12,200	0		

				0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)
			8,133	0
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)
			0	0
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度基金 (千円)
			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	42	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,070 千円		
	発達障がい児医療人材確保・定着事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部							
事業の実施主体	鳥取県							
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障がい児医療に携わる医師が慢性的に不足している中、地域の医療機関や県立療育機関への大学のサポートも年々困難となっており、障がい児医療体制の再構築を図る必要がある。							
アウトカム指標	・県機関で新たに従事する医師（障がい児医療に携わる医師）の確保：1名（R7）							
事業の内容	<p>県内の発達障がい等の診療に従事する医師の不足を解消し、医療体制の充実を図るため、県外から転入し、県立療育機関において常勤の医師として発達障がい等の診療に従事する者に、専門性を高める研究資金の貸与を行うとともに、研究への支援を行う。</p> <p>※所定の要件を満たせば返還を免除する。</p>							
アウトプット指標	・新たに医師を確保した機関数：1機関（R7）							
アウトカムとアウトプットの関連	県外から転入し県立療育機関の常勤の医師として発達障がい等の診療に従事する者に専門性を高める研究への支援を行うことで、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)				
		(A+B+C)		3,070				
		基金	国(A)				(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
	3,070		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0				
その他(C)		(千円)						
0		(千円)						
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公民	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0			
		民		(千円)		うち過年度基金		
2,046		(千円)						
		(千円)						

			0	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25
事業名	No	43	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,666千円
	鳥取県地域医療支援センター運営事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	鳥取県、鳥取大学医学部				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進する必要がある。				
アウトカム指標	・病院勤務医師数の増加：1,230人(R6)→1,230人以上(R7)				
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターを運営する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数の増加：175人(R6)→179人(R7) ・キャリア形成プログラムの作成数の増加：175人(R6)→179人(R7) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合の維持：100%(R6)→100%(R7) 				
アウトカムとアウトプットの関連	卒後、個々の奨学受給医師が県内で返還免除要件を果たしながら、医師としてのキャリア形成が出来るよう、面談等きめ細かな支援を行い、地域定着を図ることにより、県内病院に勤務する医師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		33,666	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金
				22,444	(千円)
					0
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金	
			11,222	(千円)	
			0		
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金		
		33,666	(千円)	0	
その他(C)		(千円)			
			0		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金	
			22,444	(千円)	
				0	
		民	(千円)	うち過年度基金	
			0	(千円)	
				0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	26
事業名	No	44	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,900千円
	寄附講座（鳥取大学医学部地域医療学講座）開設事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進する必要がある。				
アウトカム指標	・病院勤務医師数の増加：1,230人（R6）→1,230人以上（R7）				
事業の内容	鳥取大学が設置する地域医療学講座に寄附を行うことにより、以下の事業を行う。 （1）地域医療に貢献する人材の育成 （2）地域医療に関する実践 （3）地域医療に関する研究				
アウトプット指標	・奨学生の県内定着者数の増加：109人（R6）→110人以上（R7）				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師を支援することにより、県内病院に勤務する医師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		36,900	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
				24,600	
		都道府県(B)		(千円)	
			12,300		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		36,900			
その他(C)		(千円)	0		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公			(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
				24,600	
	民			(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
				0	
		うち受託事業等(注2)		うち過年度基金	

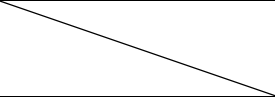
			(千円) 0	(千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	45	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	臨床研修指導医講習会等開催事業				2,340千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療を担う若手医師を確保するため、県内で臨床研修を受ける研修医を増やす必要があり、ソフト面も含めた教育環境の整備が必要。						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修病院のマッチング者数の増加：40人（研修開始：過去3年平均）→41人以上（R9研修開始） 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修医の教育を担う指導医を育成する講習会を開催する 臨床研修医の資質向上に資するセミナーを開催するとともに、研修医同士の交流を深めるための交流会を開催する 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新規指導医の増加：30人 セミナーへの参加者数：50人/年 						
アウトカムとアウトプットの関連	指導医の増加による教育環境の充実及び著名な講師による講演会の開催により、県内病院での臨床研修を選択する研修医を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
	その他 (C)		(千円)	/		0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
			民	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0	
		うち受託事業等 (注2)		うち過年度基金			

			(千円) 1,560	(千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	29
事業名	No	46	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 461千円
	小児救急地域医師研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児の救急事例に対応できる高度な技術を持った医師を養成することで、小児救急医療体制の強化を図る必要がある。				
アウトカム指標	・乳児死亡率(人口千対):1.6(H27)→1.6以下(R7)				
事業の内容	各地区医師会に委託して、小児救急事例に対応できる小児科医の養成を目的とした研修を開催する。				
アウトプット指標	・各地区医師会において、小児科専門医による研修を年1回実施。 ・小児救急地域医師研修受講者数:30人(R6:71人)				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急に対応できる医師の養成するための研修を開催することで、小児救急についての専門的な知識を持った小児科医を増やす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		461	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金
				307	(千円)
					307
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金	
			154	(千円)	
			154		
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金		
		461	(千円)	461	
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公		(千円)	うち過年度基金
				0	(千円)
					0
		民		(千円)	うち過年度基金
				307	(千円)
					307
		うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度基金
				0	(千円)
					0

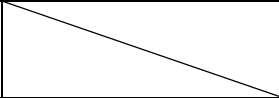
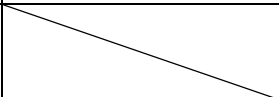
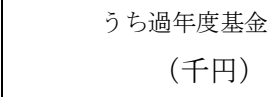
備考	
----	--

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	47	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,046千円		
	女性医師就業支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部							
事業の実施主体	鳥取県等							
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県内の女性医師は増加傾向にあることから、働きやすい環境整備を進め、出産・育児等による離職防止、キャリア継続を支援していく必要がある。							
アウトカム指標	・県内病院の女性医師数の増加：218人(R6)→218人以上(R7)							
事業の内容	<p>出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。</p> <p>また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者：15人 ・医学科学生キャリア教育の実施：200人(2回) 							
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)				
		(A+B+C)		2,046				
		基金	国(A)				(千円)	うち過年度基金 (千円)
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
	その他(C)		(千円)	0	うち過年度基金 (千円)			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	1,364				
	民		(千円)					

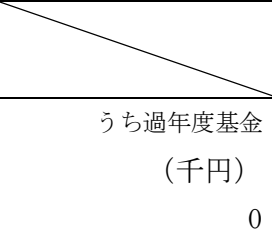
			0	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	48	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	勤務環境改善支援センター運営事業				8,014千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の厳しい勤務環境を改善することで、医療人材の定着及び安定的確保を図る					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務医師数の増加：1,230人(R6)→1,230人以上(R7) ・看護職員の離職率の低下：9.0%(R6)→9.0%以下(R7) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師、看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や専門的な支援を行う。また、医療従事者の働き方改革についての広報、研修等を行う。 ・医療機関における医師の働き方改革に係る対応状況や地域医療への影響に係る実態調査等(県内の病院を医業経営アドバイザー等が直接訪問の上、聞き取りや現状確認)を行い、必要に応じて助言等による支援を図る。 					
アウトプット指標	・センターが個別支援を行う医療機関数：13医療機関(R6:13機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関での勤務環境改善事業の取り組みを支援することで、病院勤務医師の増加、看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		8,014		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金
					5,342	(千円)
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金
			2,672	(千円)		
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金	0		
		8,014	(千円)	0		
その他(C)		(千円)	0	/		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金	0	
			0	(千円)	0	

		民	(千円) 5,342	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 5,342	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53	
事業名	No	49	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	10,443千円	
	小児救急電話相談事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児救急患者は、土曜日や日曜日の受診が多く、また、平日では夕刻から準夜帯(18時から22時頃まで)にかけて増加傾向となっており、いわゆる、時間外受診が多いことが指摘されている。</p> <p>また、小児救急医療機関の不要不急な受診は、当該医療機関に加重な負担をかけるとともに、救急対応が必要な者への救急医療に支障をきたすこととなるため、医療機関の適正受診に関する普及啓発を行い、夜間及び休日における小児救急患者への医療体制を維持する必要がある。</p>						
アウトカム指標	<p>・救急搬送人員に占める軽症患者の割合：35.2% (R6) →31.7% (R7) (出典：消防防災年報)</p>						
事業の内容	業者に委託して、小児の急な病気やケガに関する電話相談に対応できる体制を整備する。						
アウトプット指標	・小児救急電話相談件数：7,000件 (R7)						
アウトカムとアウトプットの関連	傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等について、相談できる体制を整備することにより、医療機関の適正受診が促され、小児救急医療機関の負担が軽減する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円)			
			160	うち過年度基金 (千円) 0			

		民	(千円) 6,802	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,802	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28	
事業名	No	50	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,262千円	
	医療機関の適正受診啓発事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日夜間急患センターは、曜日や時間帯、診療科目などが限定されていることにより、二次救急医療機関に多くの軽症患者が直接受診することもあり、結果として、二次救急医療機関が本来担うべき救急医療に支障をきたし、医療従事者の負担の増加や過重な勤務による医師不足などにつながるものが指摘されている。</p> <p>今後も救急医療患者の需要の増加が予想されるなか、軽症患者による二次救急医療機関の受診数を減らし、現在の救急医療体制を維持するため、医療機関の適正受診について、これまで以上に、県民に理解を促していく必要がある。</p>					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送人員に占める軽症患者の割合：35.2% (R6) →31.7% (R7) (出典：消防防災年報) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> テレビCMや生活情報誌等を活用し、適正受診に関する啓発活動を実施する。 保育園等において、小児の急な傷病に対する対処方法や適切な医療機関の受診等について、出前講座を実施する。 医療機関の適正受診を促すリーフレットや救急ダイヤル（#7119・#8000）のポスター・チラシを作成し、県民に配布する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座実施回数：3回/年 リーフレットの配布数/年：リーフレット18万枚 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の適正受診啓発により、軽症患者による二次救急医療機関の受診の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)
			都道府県 (B)			(千円)
			計 (A+B)			(千円)
			5,262	5,262	うち過年度基金 (千円) 0	
			3,508	1,754	0	
			5,262	5,262	0	

				0
		その他 (C)		(千円) 0
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 2,085	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 1,423	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,423	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	33		
事業名	No	51	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,960千円		
	鳥取県立歯科衛生専門学校学生確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「鳥取県歯と口腔の健康づくり条例」に基づき、歯科衛生士を中心とした予防歯科の取り組みが幅広く展開され、県民の健康づくりの一助となるなど、歯科医院のほか介護、福祉、教育の様々な分野において、歯科衛生士のニーズも高まっており、人材不足が懸念されている。</p> <p>県内唯一の歯科衛生専門学校において、高度化、多様化したニーズに対応できる人材を輩出する必要があるが、歯科衛生士という職種を知らない人も多く、まずは、テレビスポット等を活用して歯科衛生士及び予防歯科への興味、関心をもっていただくことをきっかけに、歯科衛生士を目指す人材を増やし、安定的・継続的な歯科衛生士の確保を図っていく必要がある。</p>						
アウトカム指標	・県立歯科衛生専門学校の入学者の維持：31人（R7年度入学）→32人（R8年度入学）						
事業の内容	鳥取県立歯科衛生専門学校のテレビスポットCM（15秒間）を民放放送局により放映する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・放送局：民放2局 ・放送期間：3ヶ月…月40本（全120本放送）/年 ・放送時期：体験入学、推薦、社会人入学、一般入学の各募集時期（8月、10月、12月頃） 						
アウトカムとアウトプットの関連	テレビスポットCMの放送を通じ、歯科衛生士を目指す人材を増やし、将来の歯科衛生士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,960			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金 (千円)
						1,973	0
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度基金 (千円)
		987	0				
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	0			
		2,960	0				
その他(C)		(千円)	/				

			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
		民	（千円） 1,973	うち過年度基金 （千円） 0
			うち受託事業等（注2） （千円） 1,973	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	52	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,600千円	
	医師確保奨学金等貸付事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の地域医療に従事する医師を輩出する自治医科大学の志願者が減少傾向にあり、将来の地域医療体制に影響を及ぼすことが危惧されることから、同大学に優秀な人材を継続的に入学させる必要がある。						
アウトカム指標	・自治医科大学志願者数：23名（R7年度入学）→23名（R8年度入学）						
事業の内容	地域医療を担う医師を確保するため、県内外の医学生に対して奨学金の貸し付けを行う（県内医療機関で一定期間勤務した場合、貸付金の返還免除）。						
アウトプット指標	・奨学金貸付申請者数：8名（R7）						
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金の貸与により自治医科大学志願者を増やし、優秀な医学生を安定的に確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
	その他(C)		(千円)	/			
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度基金(千円)		
		民		(千円)	うち過年度基金(千円)		
うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度基金(千円)				

			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	33
事業名	No	53	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円
	歯科医療従事者確保対策事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医療人材（歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士）について、高齢による離職、育休等による離職による潜在化、養成施設の募集停止や定員割れによる養成数の減少等により、将来的な不足が見込まれることから、若い世代への歯科医療の魅力のアピールを強化し、将来的な人材確保を図る必要がある。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師：366人（R4医師・歯科医師・薬剤師統計）→350人以上（R7同統計） ・歯科衛生士：844人（R4衛生行政報告例）→837人以上（R7同報告例） ・歯科技工士：241人（R4衛生行政報告例）→201人以上（R7同報告例） 				
事業の内容	歯科医療人材確保の取組を進めるために必要な事業を実施（県歯科医師会へ委託）する。				
アウトプット指標	・学校訪問数：20校				
アウトカムとアウトプットの関連	新規の歯科医療人材の養成、潜在的な歯科医療人材の掘り起こしを図り、安定的な人材確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,000	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金
				666	(千円)
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金
			334	(千円)	0
計(A+B)		(千円)	うち過年度基金	(千円)	
		1,000	(千円)	0	
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度基金	
			0	(千円)	
		民	(千円)	うち過年度基金	
				0	

			666	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 666	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	48		
事業名	No	54	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 420千円		
	病院薬剤師確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内では継続して薬剤師の需要が高く、さらには回復期・慢性期病院には薬剤師が集まらないといった偏在も生じている。これらの状況を踏まえ、高度急性期から回復期・慢性期まで切れ目のない医療提供体制を確保するため、中山間地域の病院薬剤師を確保する対策を講じる必要がある。						
アウトカム指標	・中山間地域の病院に勤務する薬剤師数の増加：15人(R7.4)→17人以上(R8.4)						
事業の内容	中山間地域の病院に新たに採用された薬剤師を対象に、就労先での勤務と基幹病院（鳥取大学医学部附属病院）での実務研修受講等をバランスよく両立できる研修プログラムを構築するとともに、プログラム満了者に対する奨学金の返還助成制度を創設する。						
アウトプット指標	・本制度の新規利用者数：1人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	本制度の活用により、薬剤師の資質の向上と併せて、中山間地域における病院薬剤師の確保に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		420			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			計(A+B)			(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
	その他(C)		(千円)	0			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0			
	民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 133			

				0
			うち受託事業等（注2） （千円） 133	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)		【総事業費 (計画期間の総額)】	476 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人 (R4年 10,802人)			
事業の内容	・関係機関等との役割分担・連携等を進める協議会 (介護保険事業支援計画の進捗管理等、生産性向上に向けた連携推進) の開催				
アウトプット指標	・協議会の開催 年3回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体、職能団体、養成機関等との連携強化により、令和8年度以降の主要重点施策の検討・実施及び実施体制の強化を図り、介護人材確保の取組を充実させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		476	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			317	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)		
	476	476			
その他 (C)	(千円)	0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		317	(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	民	(千円)	うち過年度残額		
		0	(千円)		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業			
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域における介護のしごとと魅力発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,128 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、境港市、鳥取県、鳥取社会福祉専門学校			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の仕事に対する偏ったイメージの払拭するため、介護・教育・行政関係団体と連携して、介護職の魅力発信について検討を行う。 介護の事業者団体等が実施する「介護のお仕事親子見学バスツアー」、中学校での介護の仕事講演会等の魅力発信を支援する。 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護のお仕事親子見学バスツアー 80人 介護の仕事講演会(境港市) 264人 			
アウトカムとアウトプットの 関連	広報ツールやイベント開催等により、地域住民の介護や介護の仕事に対する認知度・イメージを向上させ、介護人材のすそ野を拡大する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,128	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,419	460
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		709	230	
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,128	690	
	その他(C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		238	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,181	
		うち受託事業等（注2） (千円)		うち過年度残額 (千円)
備考	過年度基金充当額：690千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ハ 介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業)		
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	米子市、琴浦町		
事業の実施主体	米子市、琴浦町		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。		
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)	
事業の内容	市町村等が実施する介護・フレイル予防事業等を支える住民ボランティアの養成・活用を支援する。 【米子市】 ○対象者：米子市民（18歳以上）※150名程度の参加を目標 ○対象事業： ・米子市内の介護施設や地区公民館で行う介護予防・フレイル予防事業等における運営補助などのボランティア活動に対してポイントを付与。 【琴浦町】 ○対象者：琴浦町民（40歳以上）※10名程度の参加を目標 ○対象事業： ・町内の介護施設や高齢者の自宅等で行う介護ボランティア活動に対してポイント付与。		
アウトプット指標	・介護支援ボランティア及びフレイル予防市民ボランティアの参加者 150人		
アウトカムとアウトプットの関連	・介護、フレイル予防事業等を支える市民ボランティアの育成、活用により、地域支え合いの主体となる多様な人材を確保、育成する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000
	基金	国 (A)	(千円) 1,333
			うち過年度残額 (千円)

		都道府県 (B)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業		
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、南部箕蚊屋広域連合		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。		
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 「介護職員初任者研修」等の受講料等支援及び就業支援 介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援(管内住民の介護職員初任者研修の受講支援)：保険者である南部箕蚊屋広域連合が、管内町村(南部町、日吉津村、伯耆町)の住民に対して、初任者研修受講料の一部(2万円/人)を補助する他、アンケート調査により就業や資格活用の意向を把握し、資格活用につながる支援(紹介等)を行う。 働く介護家族等が受講しやすい時間、受講料等を設定した「介護職員初任者研修」の開催支援(介護と仕事の両立に役立つ情報提供) 		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修の受講支援 30人 介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援(管内住民の介護職員初任者研修の受講支援) 10人 働く介護家族が受講しやすい「介護職員初任者研修」開催 2課程 		
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修等の受講支援により、基本的なスキルを持つ人材を確保する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,400
	基金	国(A)	(千円) 4,267
		都道府県 (B)	(千円) 2,133
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額 (千円)


		計 (A+B)	(千円) 6,400	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,267	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)			
事業名	【No. 6 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,349 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人 (R4年 10,802人)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援コーディネーターによる求職者、求人事業者等とのきめ細やかなマッチング ・求職者や新卒予定者を対象とした就職フェアの実施 ・学生の進路選択を支援するための説明会等の実施 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援コーディネーターによる就職決定 100件 ・就職フェアを通じた就職者数 10人 			
アウトカムとアウトプットの関連	就職支援コーディネーターを配置することにより、介護分野への新規就労、潜在介護福祉士等の再就職の支援を強化し、介護サービス従事者の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,349	
	基金	国 (A)	(千円) 10,899	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,450	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 16,349	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,899	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 9,272	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)				
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,383 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人 (R4年 10,802人)			
事業の内容	・介護の仕事に関心がある者を対象に、介護の入門的研修を実施し、修了者に対して就職マッチングを実施する。				
アウトプット指標	・介護の入門的研修の開催 受講者 75人				
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修を開催することにより、元気な高齢者等の介護分野への新規就労の仕組みを構築し、介護サービス従事者のすそ野拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	4,383		
		基金			
		国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		2,922			
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,461					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
4,383					
その他 (C)	(千円)				
0					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,922	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,922	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名	【No.8 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,950 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護福祉士養成施設				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成施設における留学生の日本語学習充実支援(カリキュラム外の取組) 介護福祉士養成施設による高校生向け進路説明会及び1日福祉職場体験の実施 				
アウトプット指標	・高校訪問、進路ガイダンスの実施 20校				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成施設におけるカリキュラム外の取組として日本語学習の充実を図り、介護福祉士国庫資格取得を支援し、介護人材の確保につなげる。 高校生を対象に、進路説明会や職場体験を通じた介護の仕事の理解促進、魅力発信を図り、入学者の増加を図る。 				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	5,950		
	基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
その他(C)	(千円)	0			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,967	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)				
事業名	【No.9 (介護分)】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護サービス事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	・鳥取県介護事業者による外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業				
アウトプット指標	・外国人留学生への奨学金支給に係る支援利用事業者 4法人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所による外国人への奨学金支給を支援することにより、県内の介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,800	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)	0	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民		うち過年度残額		

			(千円) 5,867	(千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業(ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業)			
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,190 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	鳥取県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	・特定技能外国人と県内介護施設とのマッチング支援事業			
アウトプット指標	・マッチング数の目標 10施設 20人			
アウトカムとアウトプットの関連	事業周知、介護施設の募集、外国人材の紹介、面接への支援や定着のための各研修開催等により、県内施設における外国人介護人材の確保、定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,190	
	基金	国(A)	(千円) 2,793	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 1,397	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 4,190	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公 (千円) 80	うち過年度残額 (千円)

	の別 (注1)	民	(千円) 2,713	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,713	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)	
事業名	【No. 11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,143 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	鳥取県介護福祉士会、鳥取県作業療法士会、鳥取県老人保健施設協会、鳥取県小規模多機能型居宅介護支援事業所連絡会、介護職員や小規模事業所のグループ、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県民間介護事業者協議会、鳥取県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。	
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士国家資格取得に向けた「介護職員実務者研修」の受講料支援 複数の介護職員や小規模事業所が共同で行う人材育成研修、離職防止対策等に関する取組を支援 介護職員等に対する喀痰吸引等研修実施委員会の開催・研修の実施 介護施設等の介護職員を対象とした実践的な技術・知識の習得や指導者養成のための研修の実施 介護職員のための看取り研修の実施 事業団体等が行う資質の向上のための取組に対する支援(キャリアアップ研修の開催等) 各種研修受講料を事業者が負担した場合の支援(対象:生活援助従事者研修、喀痰吸引等研修、サービス提供責任者研修、日本介護福祉士会が定める生涯研修体系に定める研修) 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員実務者研修受講者 50人 介護職員・小規模事業所グループによる取組 3グループ 喀痰吸引等を安全に行える介護職員等 120人 介護施設等の職員の専門スキルの向上 1,500人 介護職員のための看取り研修受講者 50人 事業団体等が行う資質の向上のための取組に対する支援 4団体 	

アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所のキャリアアップ研修の支援等により介護職員等の新規参入、定着を促進し、従事者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,143	
	基金	国 (A)	(千円) 22,762	うち過年度残額 (千円) 19,314
		都道府県 (B)	(千円) 11,381	うち過年度残額 (千円) 9,657
		計 (A+B)	(千円) 34,143	うち過年度残額 (千円) 28,971
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 262	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 22,500	うち過年度残額 (千円) 19,314
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 8,499
備考	過年度基金充当額 28,971 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)			
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	32,221 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・初任段階介護支援専門員支援（主任介護支援専門員の事業所訪問による助言指導） ・介護支援専門員研修の実施（実務・更新・主任・主任更新） ・ケアプラン点検の実施 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・初任段階介護支援専門員支援 3事業所×3回 ・介護支援専門員研修 450人 			
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の資質向上により、介護サービスの適切な提供を図り、従事者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			21,481	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			10,740	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		32,221		
	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) に	公	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）		2,072	
		民	(千円) 19,409	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保支援事業			
事業名	【No. 13 (介護分)】 各種研修に係る代替要員の確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,575 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	介護サービス事業所			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)		
事業の内容	現任職員が各種研修を受講している期間における代替職員の確保に要する経費を支援する。			
アウトプット指標	実施事業所数 20事業所			
アウトカムとアウトプットの関連	研修機会の確保により現任職員の資質向上や職場定着を図り、介護職員数を増加させる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,575	
	基金	国 (A)	(千円) 1,050	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 525	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,575	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,050	
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職促進事業			
事業名	【No. 14 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就職促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 927 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部			
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の事業者団体等の潜在介護福祉士の再就職促進の取組(離職介護福祉士等届出制度施行に伴う制度周知) 離職介護福祉士等届出制度等に係るシステム利用 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 制度運用マニュアルの制定及び県内介護事業所への周知 195 法人			
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度の周知を図り、離職後の介護分野への再就職支援を行い、人材流出を防ぐ。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 927	
	基金	国 (A)	(千円) 618	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 309	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 927	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0

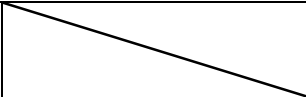
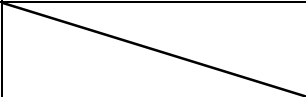
	の別 (注1)	民	(千円) 618	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 246	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等		
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,610 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	鳥取県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。		
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の認知症対応力向上研修及び症例検討会 ・歯科医師の認知症対応力向上研修 ・薬剤師の認知症対応力向上研修 ・看護職員の認知症対応力向上研修 ・認知症対応型サービス事業の管理者研修、開設者研修、計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修への受講派遣 ・研修受講料を事業者が負担した場合の支援(認知症対応型サービス事業の管理者研修、開設者研修、計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修) 		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の認知症対応力向上研修及び症例検討会 9回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 50人 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 15人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修への受講派遣 3人 		
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに必要な知識や技術を習得させることにより、認知症高齢者に対するサービスの質の向上を図るとともに支援体制を整備する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,610
	基金	国(A)	(千円) 6,407
		都道府県 (B)	(千円)
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額 (千円)

			3,203	
		計 (A+B)	(千円) 9,610	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 227	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,180	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 5,513
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No. 16 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,938 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	鳥取県、鳥取県看護協会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	地域包括支援センターの職員等の総合相談・対人援助業務のスキルアップ・地域包括支援センター等の機能強化、地域活動団体や関係機関との連携強化、訪問看護の従事者を育成することによる地域包括ケアの推進		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員等を対象にした①総合相談・対人援助業務のスキルアップ、②機能強化・連携強化研修の開催、③地域活動団体や当事者の声を聴く研修の開催 ・新卒訪問看護師の育成モデルプログラムを活用した訪問看護師の育成支援 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員等の①対人援助業務のスキルアップ、②地域包括支援センター等の機能強化・関係機関連携強化研修 計5回(①研修3回、②研修1回、③研修3回) ・新卒の訪問看護師 1人 			
アウトカムとアウトプットの関連	・研修会等の開催により、地域包括支援センターの職員等の相談対応・対人援助の能力の向上や、訪問看護従事者の育成を図り、多様化・複雑化した地域課題に対応できる人材の育成及び生活支援の担い手の育成を行い、認知症高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	7,938	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県	5,292	うち過年度残額

		(B)	(千円) 2,646	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 7,938	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,292	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業)					
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	鳥取市、米子市、倉吉市					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。					
	アウトカム指標	県内東・中・西部の全3圏域における市民後見人養成事業の実施による高齢者支援制度の構築 県内で新たに年間15人の市民後見人(候補者)の養成				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人の養成・活動支援等 生活支援員の資質向上・育成のための研修 権利擁護セミナー 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成講座等 50人 権利擁護セミナー 100人 					
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成等により、認知症高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		9,240		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	0		
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 5,627	(千円)
		民	(千円) 533	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業			
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護予防の推進に資する専門職種の指導者 育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,895 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	作業療法士会、山陰言語聴覚士協会、理学療法士会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士会研修 220人 ・山陰言語聴覚士協会研修 40人 ・理学療法士会研修 60人 		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士会 <ul style="list-style-type: none"> ①介護予防指導者育成のための生活行為向上マネジメント研修 (介護予防事業やマネジメント手法を使って地域ケア会議等の助言等を行うことができる人材を育成) ②地域包括ケア指導者育成等研修 (介護予防事業や地域ケア会議の助言等を行うことができる人材を育成) ・山陰言語聴覚士協会 <ul style="list-style-type: none"> ③地域包括ケア指導者育成研修 (介護予防事業や地域ケア会議の助言等を行うことができる人材を育成) ・理学療法士会 <ul style="list-style-type: none"> ④リーダー導入研修、フォローアップ研修 (介護予防事業や地域ケア会議の助言等を行うことができる人材を育成) 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士会 ①3回 ②6回 ・山陰言語聴覚士協会 ③1回 ・理学療法士会 ④3回 			
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション関連団体の研修の開催を支援し、介護予防の指導人材を育成する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	1,895	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県	1,263	うち過年度残額

		(B)	(千円) 632	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,895	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,263	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No. 19 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	・外国人介護人材及び受入施設担当者を対象にした資質向上研修の開催				
アウトプット指標	・資質向上研修の開催 参加者 20名				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材及び受入施設担当者を対象にした資質向上研修の開催により、外国人介護人材が県内介護現場において円滑に就労・定着できる環境を整備する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	0	うち過年度残額		

			(千円) 2,000	(千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)		
事業名	【No. 20 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・ 促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,774 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	鳥取県老人福祉施設協議会、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。		
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の事業者団体等の勤務環境改善の取組支援 (労働法規、人事制度、賃金体系等の各種制度の理解促進を図る 管理者向け研修) 介護職員が定着しやすい職場環境改善研修 介護離職防止を目的に、介護保険・介護休業制度等の情報提供 を行う介護事業所内研修を実施する。 		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護の事業者団体等の労働環境改善の取組支援 1団体 介護職員が定着しやすい職場環境改善研修参加者 280人 介護離職防止の介護事業所内研修 30回 		
アウトカムとアウトプットの 関連	管理者向けの研修や専門相談により、労働環境・処遇の改善を促し、介護サービス従事者数の増を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,774
	基金	国 (A)	(千円) 3,849
		都道府県 (B)	(千円) 1,925
		計 (A+B)	(千円) 5,774
		その他 (C)	(千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,849	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 介護生産性向上推進総合事業)			
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	14,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	鳥取県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置し、相談対応、研修会開催、伴走支援等を実施する。			
アウトプット指標	研修会参加者数 230人			
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会の参加を契機に生産性向上に取り組むことで、職員の業務負担を軽減することを通じ、介護人材の定着による介護サービス従事者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,000	
	基金	国 (A)	(千円) 9,334	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,666	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 14,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)

	の別 (注1)	民	(千円) 9,334	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 9,334	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業			
事業名	【No. 22 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	介護サービス事業所			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)		
事業の内容	・外国人介護人材の受入介護施設等におけるコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得支援、メンタルヘルスケア等生活支援に係る経費や、介護福祉士養成施設における留学生のための教員の質の向上に資する取組経費に対する補助			
アウトプット指標	・補助金利用事業者 7事業所			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材の受入体制整備支援により、県内の介護サービス従事者の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,900	
	基金	国 (A)	(千円) 1,933	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 967	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 2,900	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公 (千円) 0	うち過年度残額 (千円)

	の別 (注1)	民	(千円) 1,933	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業)				
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,112 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	鳥取県、介護サービス事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カスタマーハラスメント対策の啓発 ・職員向けの対応研修 ・通話録音装置等の対策機器購入の支援 ・訪問介護を複数人で実施する場合のかかりまし経費の支援 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発ポスター等の配布 800部 ・対応研修の実施 1回以上 ・対策機器購入支援 120件 ・同行支援 160回 				
アウトカムとアウトプットの関連	ハラスメント対策の強化を通じて、職員の定着を促し、県内の介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,112	/
		基金	国 (A)	(千円) 6,741	
	都道府県 (B)		(千円) 3,371	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 10,112	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	/
		基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 1,133	(千円)
		民	(千円) 5,608	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ハ 若手介護職員交流推進事業)				
事業名	【No. 24 (介護分)】 若手介護職員交流推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	810 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	・県内介護施設等で勤務する若手職員を対象に、介護の魅力を確認し、コミュニケーション力・モチベーション向上やネットワークづくりを支援する研修会を開催する。				
アウトプット指標	・研修会参加 60人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、若手職員の定着を促し、県内の介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		810	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			540	
			うち受託事業等（注2） （千円） 540	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (ハ 介護助手等普及推進事業)				
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護助手等普及推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,196 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	介護職員数 R7年 10,998人 (R4年 10,802人)			
事業の内容	・事業所向け研修会を通じて介護助手の導入を働きかけるとともに、県民に広く介護助手を募集し、導入施設とのマッチングを行う団体を支援する。				
アウトプット指標	・介護助手導入 10事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手制度の導入を支援することにより、元気な高齢者等の介護分野への新規就労の仕組みを構築し、介護サービス従事者のすそ野拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,196	
		基金	国 (A)	(千円) 1,464	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 732	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,196	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)

	の別 (注1)	民	(千円) 1,464	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	VI. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			標準事業例	-
事業名	No	55	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 304,484千円
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部				
事業の実施主体	地域医療介護総合確保基金管理運営要領 別記3に定める医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていく必要がある。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働時間数年間960時間越えの医師がいる病院数の減少：4病院(R5) → 3病院以下(R7) ・特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少：77人(R5時点見込) → 77人以下(R7) ・本事業を活用して医師の派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加：2人(R6) → 1人以上(R7) 				
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組として医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に定めた総合的な取組に要する経費に対して支援を行う				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・タスクシフト/シェア実施件数の増加：1件以上 ・ICTを活用した労働時間の短縮の取組の実施件数の増加：1件以上 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援することで、勤務医の働き方改革の推進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	304,484		
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度基金	
			154,853	(千円)	0
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度基金	
	77,427	(千円)	0		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度基金	0	
		232,280	(千円)		
	その他(C)	(千円)			
		72,204			

	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 131,986	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 22,867	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。